

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837-2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 坂口賢三

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837-2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 坂口賢三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,920,614	4,006,107	19,123,142
経常利益 (千円)	793,971	307,931	2,785,354
四半期(当期)純利益 (千円)	466,201	190,459	936,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	335,430	419,508	1,413,939
純資産額 (千円)	16,499,461	17,491,505	17,397,282
総資産額 (千円)	23,234,778	23,698,709	23,892,118
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.80	10.54	51.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.9	73.6	72.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済の動向は、新興国経済の景気過熱を抑えるための様々な政策がネガティブな要因も引き起こし、特に中国経済は、血液となるべき金融に絡む問題を深刻に捉える風潮も広がり始め、製造業を中心に産業界の勢いを沈静化させることとなりました。一方、先進国経済においては、下げ止まり、あるいはボトムからの浮上といった局面を表す指標が増加し、激動期からやや安定した時期に移りました。

当社グループの主力事業である巻線機事業に関連するマーケットでは、自動車向けは好調に推移しているものの、スマートフォンを中心とする情報通信向けは、ここ数年、顧客である部品メーカーが受注獲得のための激しい設備投資競争を行い、新興国の人件費の高騰や最終製品のコモディティ化によるコスト競争が急速に進み、さらに前述の様々な政策も加わり変動期を迎えました。そのため顧客が、確実な需要予測に基づく計画的投資への転換や単体設備による労働集約型からシステム設備による省人化への転換の検討を始めるなど、投資姿勢は踊り場に差し掛かりました。また、AV・家電向けは、エネルギー需要に対する資源、電力の供給不足、公害の深刻化を受け、省エネ家電普及への動きが出始めてきたものの、補助金や減税の制度作りに対する見極めが広がるなど、巻線機事業の売上げは総じて減少しました。

当社グループの巻線機事業では、こういった中期的には安定したニーズの中での転換期を見据え、省人化・自動化ニーズに応えるため、自社開発の搬送システムや検査、組立などの前後工程を取り入れたFA設備の開発・生産、そして省エネ化に応えるため、ブラシレスモータ、DCモータなどの生産設備の研究開発、コスト低減のための制御システムや部品の標準化の開発などに注力しました。また、巻く技術をコアにしたフィルム搬送、ロールトゥロール、リールトゥリールなどの開発・生産拠点として長崎事業所の稼働開始、工場需要が増大するアセアン地域強化としてベトナム事務所の開設など、足元の収益にとられない将来の競争力強化、収益性確保に向けた様々な取り組みに積極的に経営資源を投入しました。

これらの結果、売上高は40億6百万円（前年同期比18.6%減）、営業利益は2億63百万円（前年同期比65.4%減）、経常利益は3億7百万円（前年同期比61.2%減）、四半期純利益は1億90百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（巻線機事業）

全売上高の約96%を占める巻線機事業におきましては、前述の結果、連結売上高は38億58百万円（前年同期比18.3%減）、セグメント利益（営業利益）は4億2百万円（前年同期比52.8%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は30億80百万円（前年同期比24.5%減）、売上高（生産高）は36億13百万円（前年同期比15.0%減）、当第1四半期末の受注残高は42億8百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

（非接触ICタグ・カード事業）

非接触ICタグ・カード事業におきましては、需要の減少に伴い、連結売上高は93百万円（前年同期比35.1%減）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（前年同期比52.4%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は1億18百万円（前年同期比13.9%減）、売上高（生産高）は93百万円（前年同期比35.1%減）、当第1四半期末の受注残高は1億64百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、連結売上高は53百万円（前年同期と同額）、セグメント利益（営業利益）は27百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比7億83百万円減少し、158億20百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2億44百万円、原材料及び貯蔵品が1億9百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が9億76百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比5億89百万円増加し、78億78百万円となりました。これは主として、投資有価証券が6億46百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比1億93百万円減少し、236億98百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比2億97百万円減少し、50億36百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が4億38百万円、未払法人税等が2億1百万円、賞与引当金が1億52百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比9百万円増加し、11億71百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比2億87百万円減少し、62億7百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比94百万円増加し、174億91百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は83百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	18,098,923	18,098,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		18,098,923		6,884,928		2,542,635

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,054,400	180,544	
単元未満株式	普通株式 14,423		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,544	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	30,100		30,100	0.17
計		30,100		30,100	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,606,103	9,850,453
受取手形及び売掛金	4,002,387	3,025,423
仕掛品	1,950,543	1,951,313
原材料及び貯蔵品	578,767	688,405
繰延税金資産	182,090	123,808
その他	287,421	183,833
貸倒引当金	3,565	2,756
流動資産合計	16,603,748	15,820,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,933,224	2,892,547
機械装置及び運搬具（純額）	422,002	407,219
土地	1,590,665	1,590,665
その他（純額）	196,051	200,064
有形固定資産合計	5,141,944	5,090,496
無形固定資産		
その他	91,018	85,149
無形固定資産合計	91,018	85,149
投資その他の資産		
投資有価証券	1,490,094	2,137,093
繰延税金資産	13,713	-
その他	558,080	572,530
貸倒引当金	6,481	7,042
投資その他の資産合計	2,055,407	2,702,581
固定資産合計	7,288,370	7,878,227
資産合計	23,892,118	23,698,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,756,361	3,317,373
未払法人税等	257,768	56,306
賞与引当金	305,337	153,241
その他	1,014,065	1,509,266
流動負債合計	5,333,532	5,036,188
固定負債		
退職給付引当金	355,088	346,209
負ののれん	23,103	11,551
その他	783,110	813,253
固定負債合計	1,161,302	1,171,015
負債合計	6,494,835	6,207,203

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	7,674,604	7,539,825
自己株式	22,917	22,964
株主資本合計	17,078,669	16,943,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,082	180,465
為替換算調整勘定	179,807	326,499
その他の包括利益累計額合計	278,889	506,964
少数株主持分	39,724	40,696
純資産合計	17,397,282	17,491,505
負債純資産合計	23,892,118	23,698,709

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,920,614	4,006,107
売上原価	3,529,269	3,006,107
売上総利益	1,391,344	999,999
販売費及び一般管理費	630,834	736,724
営業利益	760,510	263,274
営業外収益		
受取利息	5,235	11,811
受取配当金	10,868	12,367
負ののれん償却額	11,551	11,551
その他	8,509	15,531
営業外収益合計	36,164	51,262
営業外費用		
債権売却損	1,332	1,940
為替差損	1,262	-
減価償却費	-	3,861
その他	107	803
営業外費用合計	2,702	6,605
経常利益	793,971	307,931
特別利益		
固定資産売却益	1,716	10
その他	120	320
特別利益合計	1,837	331
特別損失		
固定資産除却損	1,583	76
投資有価証券評価損	70,029	-
その他	152	37
特別損失合計	71,764	113
税金等調整前四半期純利益	724,044	308,148
法人税、住民税及び事業税	130,365	51,647
法人税等調整額	127,973	64,503
法人税等合計	258,338	116,151
少数株主損益調整前四半期純利益	465,705	191,997
少数株主利益又は少数株主損失()	496	1,537
四半期純利益	466,201	190,459

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	465,705	191,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,182	81,382
為替換算調整勘定	95,092	146,127
その他の包括利益合計	130,275	227,510
四半期包括利益	335,430	419,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,281	418,535
少数株主に係る四半期包括利益	2,851	972

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	88,621千円	20,343千円
支払手形	56,465千円	81,945千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	67,308千円	87,379千円
負ののれんの償却額	11,551千円	11,551千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,238	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,238	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,722,602	144,507	53,505	4,920,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,722,602	144,507	53,505	4,920,614
セグメント利益	854,136	33,300	44,388	931,825

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	931,825
全社費用(注)	171,315
四半期連結損益計算書の営業利益	760,510

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,858,797	93,804	53,505	4,006,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,858,797	93,804	53,505	4,006,107
セグメント利益	402,909	15,836	27,419	446,164

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	446,164
全社費用(注)	182,889
四半期連結損益計算書の営業利益	263,274

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円80銭	10円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	466,201千円	190,459千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	466,201千円	190,459千円
普通株式の期中平均株式数	18,068,801株	18,068,787株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 2 日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。